

令和2年度

向日市公共下水道事業会計予算書

付：説明書

向日市上下水道部

議案第 8 号

令和 2 年度向日市公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 2 年度向日市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 件 数	18,760 件
(2) 年 間 総 排 水 量	6,883,000 m ³
(3) 1 日 平 均 排 水 量	18,858 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	予算実施計画のとおり

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 事 業 収 益	1,633,416 千円
第 1 項 営 業 収 益	1,099,827 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	523,589 千円
第 3 項 特 別 利 益	10,000 千円
支 出	
第 1 款 事 業 費 用	1,589,847 千円
第 1 項 営 業 費 用	1,372,825 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	203,190 千円
第 3 項 特 別 損 失	11,832 千円
第 4 項 予 備 費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 576,043 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 95,288 千円、引継金 17,504 千円及び当年度分損益勘定留保資金 463,251 千円で補填するものとする。）。

収 入	
第 1 款 資 本 的 収 入	1,919,936 千円
第 1 項 企 業 債	1,269,800 千円
第 2 項 補 助 金	410,940 千円
第 3 項 他 会 計 補 助 金	87,856 千円
第 4 項 他 会 計 出 資 金	150,140 千円
第 5 項 預 託 金 収 入	1,200 千円
支 出	
第 1 款 資 本 的 支 出	2,495,979 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	1,506,222 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	988,557 千円
第 3 項 預 託 金	1,200 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ123,753千円及び42,839千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造 資金融資幹旋 損失補償	融資時から最終弁済まで	融資金融機関が当該融資によって受けた元金、約定利息及び遅延利息の損失額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道 整備事業債	410,900千円	証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した額 政府資金又は民間資金等(証券借入又は証券発行。ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。)	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
桂川右岸 流域下水道 負担事業債	661,700千円			
資本費 平準化債	197,200千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

79,317 千円

(一般会計からの補助金)

第10条 下水道事業の運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、248,908 千円である。

令和2年2月21日提出

向日市長 安 田 守

重要な会計方針等に係る注記

I 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 4～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

公共下水道事業会計は、毎年度、京都市町村職員退職手当組合に対して一定の負担金を支出しており、将来においてその負担金を超える費用は発生しないため、引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4か月相当分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

下水道使用料に係る債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。

II 予定貸借対照表等関連

1 予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、令和2年度は8,384,360千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金

令和2年度において、期末勤勉手当として15,562千円を支給する予定のため賞与引当金5,182千円を取り崩す。また、期末勤勉手当に係る法定福利費を支出する予定のため、法定福利費引当金1,033千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金

令和2年度において、債権の不納欠損処理をするために、貸倒引当金1,000千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

向日市公共下水道事業の報告セグメント区分は、向日市公共下水道事業とする。

IV オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	286,440 円
1年超	218,570 円
計	505,010 円

令和2年度 向日市公共下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			1,633,416	
	1 営業収益		1,099,827	
		1 下水道使用料	719,000	
		2 雨水処理負担金	370,952	
		3 その他営業収益	9,875	
	2 営業外収益		523,589	
		1 受取利息	1	
		2 雑収益	353	
		3 補助金	4,600	
		4 他会計補助金	161,052	
		5 長期前受金戻入益	342,583	
		6 消費税及び地方消費税還付金	15,000	
	3 特別利益		10,000	
		1 その他特別利益	10,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			1,589,847	
	1 営業費用		1,372,825	
		1 汚水管渠費	46,083	
		2 流域下水道汚水維持管理費	348,280	
		3 普及指導費	7,484	
		4 雨水管渠費	51,722	
		5 流域下水道雨水維持管理費	11,073	
		6 業務費	38,239	
		7 総係費	26,938	
		8 減価償却費	843,006	
	2 営業外費用		203,190	
		1 支払利息	203,108	
		2 雑支出	82	
	3 特別損失		11,832	
		1 特別損失	11,832	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,919,936	
	1 企 業 債		1,269,800	
		1 企 業 債	1,269,800	
	2 補 助 金		410,940	
		1 補 助 金	410,940	
	3 他会計補助金		87,856	
		1 他 会 計 補 助 金	87,856	
	4 他会計出資金		150,140	
		1 他 会 計 出 資 金	150,140	
	5 預託金収入		1,200	
1 預 託 金 収 入		1,200		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,495,979	
	1 建設改良費		1,506,222	
		1 流域下水道汚水建設費	14,297	
		2 雨 水 建 設 費	844,325	
		3 流域下水道雨水建設費	647,600	
	2 企業債償還金		988,557	
		1 企 業 債 償 還 金	988,557	
	3 預 託 金		1,200	
1 預 託 金		1,200		

令和2年度 向日市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	843,006
長期前受金戻入益	△ 342,583
受取利息	△ 1
支払利息	203,108
引当金の増減額	7,215
未収金の増減額	△ 88,541
未払金の増減額	68,295
小計	690,499
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 203,108
業務活動によるキャッシュ・フロー	487,392

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 769,667
無形固定資産の取得による支出	△ 601,725
国庫補助金等による収入	410,940
一般会計からの繰入金による収入	87,856
特定収入に係る消費税相当額の圧縮による調整額	△ 39,542
預託金の支出	△ 1,200
預託金の収入	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 912,138

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	600,000
一時借入金の返済による支出	△ 600,000
建設改良企業債による収入	1,269,800
建設改良企業債の償還による支出	△ 988,557
一般会計からの出資による収入	150,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	431,383

資金増減額	6,637
資金期首残高	17,504
資金期末残高	24,141

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給与費			法定福利費	引当金繰入額		合計	備考 退職手当 組合負担金
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料	手当	計		賞与	法定 福利費		
本年度		() 9	34,083	22,035	56,118	11,802	5,182	1,033	74,135	4,435
前年度		() -	-	-	-	-	-	-	-	-
比較		() -	-	-	-	-	-	-	-	-

※ () 内は、非常勤職員数の外書きである。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職	地域	扶養	通勤	時間外	住居	期末勤勉	児童	合計
	本年度	1,089	2,145	1,632	680	3,994	1,080	10,380	1,035	22,035
	前年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 上記内訳のほか、地方公営企業法適用初年度のため、前年度分に属する賞与 5,182千円を特別損失として支給する。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備考
給 料	34,083	給与改定に伴う 増 減 分	0		
		昇給に伴う 増 加 分	0		
		その他の 増 減 分	34,083	地方公営企業法の適用に伴うもの	
手 当	22,035	制度改正に伴う 増 減 分	0		
		その他の 増 減 分	22,035	地方公営企業法の適用に伴うもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		企 業 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	313,733
	平均給与月額	411,458
	平均年齢	40歳0月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	-
	平均給与月額	-
	平均年齢	-

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職	国 の 制 度
		一般行政職
高 校 卒	154,900	150,600
短 大 卒	165,900	163,100
大 学 卒	188,700	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	7 級	0	0.0	3 級	3	33.4
	6 級	2	22.2	2 級	1	11.1
	5 級	1	11.1	1 級	0	0.0
	4 級	2	22.2	計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部 長	副 部 長 主 席 課 長 課 長 主 幹	副 課 長 係 長	係 長 副 係 長 総 括 主 任	主 任	主 査 技 術 主 査	主 事 技 師

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員比率 (%) (令和2年1月1日現在)	0.00	0.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊勤務手当	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

※ () 内は、再任用職員に適用する。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特例措置 (2% ~ 30% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特例措置 (2% ~ 30% 加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出 (見込) 額		当該年度以降支出予定額		左の財源内訳 一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水洗便所改造 資金融資幹旋 損失補償	融資金融機関が 当該融資によっ て受けた元金、 約定利息及び遅 延利息の損失額	自 昭和54年度 至 令和元年度	-	融資時から最終 弁済期日まで	限度額 に同じ	限度額 に同じ

令和2年度

向日市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1		
ロ 構築物	32,725,369			
減価償却累計額	<u>△ 14,523,262</u>	18,202,107		
ハ 機械及び装置	192,837			
減価償却累計額	<u>△ 164,647</u>	28,190		
ニ 車両運搬具	300			
減価償却累計額	<u>△ 285</u>	15		
ホ 工具器具及び備品	6,903			
減価償却累計額	<u>△ 3,368</u>	3,535		
ヘ 建設仮勘定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			18,233,848	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		5,748,914		
ロ ソフトウェア		<u>6,510</u>		
無形固定資産合計			5,755,424	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		<u>2,400</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,400</u>	
固定資産合計				23,991,672
2 流動資産				
(1) 現金・預金			24,141	
(2) 未収金		212,294		
貸倒引当金		<u>△ 1,000</u>	<u>211,294</u>	
流動資産合計				<u>235,435</u>
資産合計				<u><u>24,227,107</u></u>

令和2年度

向日市公共下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1		
ロ 構築物	31,679,109			
減価償却累計額	<u>△ 13,953,255</u>	17,725,854		
ハ 機械及び装置	192,837			
減価償却累計額	<u>△ 159,774</u>	33,063		
ニ 車両運搬具	300			
減価償却累計額	<u>△ 285</u>	15		
ホ 工具器具及び備品	6,903			
減価償却累計額	<u>△ 2,456</u>	4,447		
ヘ 建設仮勘定		<u>276,593</u>		
有形固定資産合計			18,039,973	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		5,412,775		
ロ ソフトウェア		<u>8,138</u>		
無形固定資産合計			5,420,913	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		<u>2,400</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,400</u>	
固定資産合計				23,463,286
2 流動資産				
(1) 現金・預金		17,504		
(2) 未収金		<u>123,753</u>		
流動資産合計				<u>141,257</u>
資産合計				<u><u>23,604,543</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,629,132</u>			
企業債合計		<u>11,629,132</u>		
固定負債合計				11,629,132
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>988,557</u>			
企業債合計		988,557		
(2) 未払金		<u>42,839</u>		
流動負債合計				1,031,396
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 補助金	7,207,556			
収益化累計額	<u>△ 3,217,539</u>	3,990,017		
ロ 他会計補助金	4,655,346			
収益化累計額	<u>△ 1,407,955</u>	3,247,391		
ハ 受贈財産評価額	5,262,108			
収益化累計額	<u>△ 1,585,213</u>	<u>3,676,895</u>		
長期前受金合計			<u>10,914,303</u>	
繰延収益合計				<u>10,914,303</u>
負債合計				<u>23,574,831</u>

資本の部

6 資本金				29,711
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	<u>1</u>			
資本剰余金合計			<u>1</u>	
剰余金合計				<u>1</u>
資本合計				<u>29,712</u>
負債資本合計				<u><u>23,604,543</u></u>

予 算 実 施 計 画 明 細 書
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1 事業収益				1,633,416	
	1 営業収益			1,099,827	
		1 下水道使用料		719,000	
			下水道使用料	719,000	下水道使用料
		2 雨水処理負担金		370,952	
			雨水処理負担金	370,952	雨水処理負担金
		3 その他営業収益		9,875	
			手 数 料	375	排水設備工事業者指定手数料
			負 担 金	9,500	雨水施設の維持管理に係る他団体からの負担金
		2 営業外収益		523,589	
		1 受 取 利 息		1	
			預 金 利 息	1	資金運用利息
		2 雑 収 益		353	
			雑 収 益	353	下水道占用料等
		3 補 助 金		4,600	
			国 庫 補 助 金	4,300	社会資本整備総合交付金
			府 補 助 金	300	雨水貯留施設設置事業費府補助金
		4 他会計補助金		161,052	
			他会計補助金	161,052	一般会計からの補助金
		5 長期前受金 戻 入 益		342,583	
			長 期 前 受 補助金戻入益	128,143	減価償却に伴い収益化する補助金戻入益
			長 期 前 受 他会計補助金 戻 入 益	119,955	減価償却に伴い収益化する他会計補助金戻入益
			長 期 前 受 受贈財産評価 戻 入 益	94,485	減価償却に伴い収益化する受贈財産評価額戻入益
	6 消費税及び地方 消費税還付金		15,000		
		消費税及び地方 消費税還付金	15,000	消費税及び地方消費税還付金（令和2年度分）	
	3 特別利益		10,000		
	1 特別利益		10,000		
		その他特別利益	10,000	消費税及び地方消費税還付金（令和元年度分）	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明	
			区 分	金 額		
1	事業費用			1,589,847		
	1	営業費用		1,372,825		
		1	汚水管渠費	46,083		
			給 料	7,325	職員2名 別表給与費明細書のとおり	
			手 当	5,637	職員2名 別表給与費明細書のとおり	
			賞与引当金額繰入	1,106	賞与引当金として計上するための繰入額	
			法定福利費	2,620	市町村職員共済組合負担金等	
			法定福利費引当金額繰入額	221	法定福利費引当金として計上するための繰入額	
			退職手当組合負担金	953	市町村職員退職手当組合負担金	
			旅 費	113	出張旅費	
			備 消 品 費	51	事務消耗品等	
			燃 料 費	46	車両用燃料	
			印 刷 製 本 費	95	下水道台帳製本費	
			通 信 運 搬 費	51	電話使用料、FAX回線使用料	
			委 託 料	9,080	下水道本管テレビカメラ調査業務、管路点検業務等	
			賃 借 料	253	車両リース料、JR西日本敷地賃借料	
			修 繕 費	1,282	公共汚水柵修繕等	
			工 事 請 負 費	16,450	公共下水道維持工事費	
			動 力 費	146	梅ノ木汚水ポンプ動力費	
			材 料 費	369	人孔蓋、汚水柵蓋等	
			研 修 費	215	下水道事業団等研修参加費	
			保 険 料	70	全国市有物件共済保険、下水道賠償責任保険	
		2	流域下水道	348,280		
			汚水維持管理費	負担金	348,280	桂川右岸流域下水道(汚水)の維持管理に係る負担金
		3	普及指導費	7,484		
			給 料	3,080	職員1名 別表給与費明細書のとおり	
			手 当	1,530	職員1名 別表給与費明細書のとおり	
			賞与引当金額繰入	429	賞与引当金として計上するための繰入額	
			法定福利費	935	市町村職員共済組合負担金等	
			法定福利費引当金額繰入額	85	法定福利費引当金として計上するための繰入額	
			退職手当組合負担金	401	市町村職員退職手当組合負担金	
			広 報 活 動 費	44	マンホールカード印刷費	
			委 託 料	860	特定事業場排水水質検査業務	
			補 助 交 付 金	120	水洗便所改造資金融資制度利子補給金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
		4 雨水管渠費		51,722	
			給 料	4,850	職員1名 別表給与費明細書のとおり
			手 当	2,491	職員1名 別表給与費明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	779	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	1,558	市町村職員共済組合負担金等
			法定福利費引当金繰入額	155	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			退職手当組合負担金	631	市町村職員退職手当組合負担金
			通信運搬費	1,035	通信回線使用料、電話料金等
			委 託 料	4,850	石田川1号幹線、いろは呑龍トンネル第1号管渠等点検業務
			手 数 料	100	訴訟関連費用
			修 繕 費	400	雨水幹線施設修繕費等
			工事請負費	30,700	寺戸川1号幹線補修工事、雨水施設維持工事費等
			動 力 費	3,244	いろは呑龍トンネル1号管渠等動力費等
			保 険 料	29	全国市有物件共済保険、下水道賠償責任保険等
			補助交付金	900	雨水貯留施設設置助成金
		5 流域下水道		11,073	
		雨水維持管理費	負 担 金	11,073	桂川右岸流域下水道（雨水）の維持管理に係る負担金
		6 業 務 費		38,239	
			給 料	2,932	職員1名 別表給与費明細書のとおり
			手 当	1,354	職員1名 別表給与費明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	382	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	1,113	市町村職員共済組合負担金等
			法定福利費引当金繰入額	76	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			退職手当組合負担金	382	市町村職員退職手当組合負担金
			負 担 金	32,000	下水道使用料徴収事務負担金

(単位：千円)

款	項	目	節		説明
			区分	金額	
		7 総係費		26,938	
		給料		7,363	職員2名 別表給与費明細書のとおり
		手当		3,976	職員2名 別表給与費明細書のとおり
		賞与引当金繰入額		1,078	賞与引当金として計上するための繰入額
		法定福利費		2,380	市町村職員共済組合負担金等
		法定福利費引当金繰入額		215	法定福利費引当金として計上するための繰入額
		退職手当組合負担金		958	市町村職員退職手当組合負担金
		旅費		14	出張旅費
		報償費		180	上下水道事業懇談会委員報償
		被服費		41	作業服等
		備用品費		273	事務消耗品、下水道新聞購読料等
		通信運搬費		20	郵送料
		広報活動費		124	水道だより発行費用
		賃借料		2,910	下水道課施設賃借料
		研修費		131	下水道経営講習会等研修参加費
		厚生費		20	職員互助会費
		負担金		6,255	下水道業務負担金、各種団体会費
		貸倒引当金繰入額		1,000	貸倒引当金として計上するための繰入額
		8 減価償却費		843,006	
		有形固定資産減価償却費		575,792	別表固定資産明細書のとおり
		無形固定資産減価償却費		267,214	別表固定資産明細書のとおり
	2 営業外費用			203,190	
		1 支払利息		203,108	
		企業債利息		202,108	長期借入金利息
		借入金利息		1,000	一時借入に対する利息
		2 雑支出		82	
		雑支出		82	控除対象外消費税
	3 特別損失			11,832	
		1 特別損失		11,832	
		その他特別損失		11,832	地方公営企業法適用初年度の引当金繰入額、漏水に伴う更正額等
	4 予備費			2,000	
		1 予備費		2,000	
		予備費		2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明	
			区 分	金 額		
1資本的収入				1,919,936		
	1 企 業 債			1,269,800		
		1 企 業 債		1,269,800		
			企 業 債	1,269,800	建設改良に伴う企業債借入金	
	2 補 助 金			410,940		
		1 補 助 金		410,940		
			国 庫 補 助 金	410,940	社会資本整備総合交付金	
	3他会計補助金			87,856		
		1 他 会 計 補 助 金		87,856		
			他 会 計 補 助 金	87,856	一般会計からの補助金	
	4他会計出資金			150,140		
		1 他 会 計 出 資 金		150,140		
			他 会 計 出 資 金	150,140	一般会計からの出資金	
	5 預 託 金 収 入			1,200		
		1 預 託 金 収 入		1,200		
預 託 金 収 入			1,200	水洗便所改造資金融資預託金の戻入		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1資本的支出				2,495,979	
	1建設改良費			1,506,222	
		1流域下水道		14,297	
		汚水建設費	負 担 金	14,297	流域下水道(汚水施設)の建設に係る負担金
		2雨水建設費		844,325	
			給 料	8,533	職員2名 別表給与費明細書のとおり
			手 当	7,047	職員2名 別表給与費明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	1,408	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	3,196	市町村職員共済組合負担金等
			法定福利費引当金繰入額	281	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			退職手当組合負担金	1,110	市町村職員退職手当組合負担金
			旅 費	139	出張旅費
			備 消 品 費	404	事務消耗品等
			燃 料 費	74	車両用燃料
			委 託 料	2,300	寺戸町東野辺雨水管渠設計他業務委託
			賃 借 料	155	車両リース料
			工 事 請 負 費	817,880	和井川1号幹線築造工事(令和元年度からの継続事業)
			補 償 費	1,700	和井川1号幹線流入施設築造に伴う移設補償費
			研 修 費	66	下水道事業団等研修参加費
			保 険 料	14	全国市有物件共済保険
			雑 費	18	高速道路使用料
		3流域下水道		647,600	
		雨水建設費	負 担 金	647,600	流域下水道(雨水施設)の建設に係る負担金
	2企業債償還金			988,557	
		1企業債償還金		988,557	
			元 金 償 還 金	988,557	別表企業債明細書のとおり
	3預託金			1,200	
		1預託金		1,200	
			預 託 金	1,200	水洗便所改造資金融資預託金

固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	133	0	0	133
構 築 物	31,679,109,427	1,046,260,185	0	32,725,369,612
機 械 及 び 装 置	192,837,258	0	0	192,837,258
電 気 設 備	93,843,056	0	0	93,843,056
機 械 設 備	98,994,202	0	0	98,994,202
車 両 運 搬 具	300,000	0	0	300,000
工 具 器 具 及 び 備 品	6,903,280	0	0	6,903,280
建 設 仮 勘 定	276,592,820	0	276,592,820	0
合 計	32,155,742,918	1,046,260,185	276,592,820	32,925,410,283

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
施 設 利 用 権	5,412,775,183	601,724,546	0	265,586,000
ソ フ ト ウ ェ ア	8,138,000	0	0	1,627,600
合 計	5,420,913,183	601,724,546	0	267,213,600

(3) 投 資

(単位：円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出 資 金	2,400,000	0	0	2,400,000

明 細 書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額				
年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計	年度末償却未済高
0	0	0	0	133
13,953,255,394	570,007,000	0	14,523,262,394	18,202,107,218
159,773,687	4,873,000	0	164,646,687	28,190,571
77,040,955	2,069,000	0	79,109,955	14,733,101
82,732,732	2,804,000	0	85,536,732	13,457,470
285,000	0	0	285,000	15,000
2,456,136	912,000	0	3,368,136	3,535,144
0	0	0	0	0
14,115,770,217	575,792,000	0	14,691,562,217	18,233,848,066

(単位：円)

年度末現在高
5,748,913,729
6,510,400
5,755,424,129

企業債明細書

(単位:円)

発行年度	種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期
				当年度償還高	償還高累計			
H 2	資金運用部	平成3年5月15日	41,000,000	3,211,042	41,000,000	0	年 6.60%	令和3年3月25日
H 2	簡易生命保険	平成3年5月15日	681,000,000	53,334,637	681,000,000	0	年 6.60%	令和3年3月31日
H 2	資金運用部	平成3年5月15日	104,100,000	8,152,916	104,100,000	0	年 6.60%	令和3年3月25日
H 3	資金運用部	平成4年5月27日	418,100,000	28,170,559	388,358,756	29,741,244	年 5.50%	令和4年3月25日
H 3	資金運用部	平成4年5月27日	96,500,000	6,501,935	89,635,542	6,864,458	年 5.50%	令和4年3月25日
H 3	簡易生命保険	平成4年5月29日	366,900,000	24,720,828	340,800,832	26,099,168	年 5.50%	令和4年3月31日
H 4	資金運用部	平成5年5月28日	55,700,000	3,279,075	48,697,763	7,002,237	年 4.40%	令和5年3月25日
H 4	簡易生命保険	平成5年5月28日	804,000,000	47,331,712	702,926,405	101,073,595	年 4.40%	令和5年3月31日
H 4	公営企業金融公庫	平成5年5月28日	443,600,000	30,136,872	443,600,000	0	年 4.50%	令和3年3月20日
H 4	資金運用部	平成5年5月28日	85,800,000	5,051,071	75,013,789	10,786,211	年 4.40%	令和5年3月25日
H 4	公営企業金融公庫	平成5年5月28日	22,900,000	1,555,758	22,900,000	0	年 4.50%	令和3年3月20日
H 5	資金運用部	平成6年5月20日	76,100,000	4,260,758	62,174,090	13,925,910	年 4.30%	令和6年3月25日
H 5	簡易生命保険	平成6年5月30日	778,400,000	43,581,785	635,956,793	142,443,207	年 4.30%	令和6年3月31日
H 5	公営企業金融公庫	平成6年5月30日	338,000,000	21,790,002	315,240,692	22,759,308	年 4.40%	令和4年3月20日
H 5	公営企業金融公庫	平成6年5月30日	33,100,000	2,133,873	30,871,204	2,228,796	年 4.40%	令和4年3月20日
H 6	簡易生命保険	平成7年3月27日	57,100,000	3,197,304	44,677,760	12,422,240	年 4.65%	令和6年9月30日
H 6	公営企業金融公庫	平成7年3月27日	51,700,000	3,268,874	44,683,353	7,016,647	年 4.75%	令和5年3月20日
H 6	資金運用部	平成7年5月26日	49,800,000	2,603,054	38,335,860	11,464,140	年 3.85%	令和7年3月25日
H 6	公営企業金融公庫	平成7年5月30日	234,200,000	14,003,134	204,495,694	29,704,306	年 3.95%	令和5年3月20日
H 6	公営企業金融公庫	平成7年5月30日	25,300,000	1,512,722	22,091,122	3,208,878	年 3.95%	令和5年3月20日
H 7	簡易生命保険	平成7年11月30日	494,900,000	24,400,874	375,147,196	119,752,804	年 3.15%	令和7年9月30日
H 7	公営企業金融公庫	平成7年11月30日	34,800,000	1,945,252	29,653,447	5,146,553	年 3.25%	令和5年9月20日
H 7	公営企業金融公庫	平成8年5月16日	11,400,000	635,182	9,358,733	2,041,267	年 3.45%	令和6年3月20日
H 7	公営企業金融公庫	平成8年5月16日	44,900,000	2,501,727	36,860,275	8,039,725	年 3.45%	令和6年3月20日
H 7	資金運用部	平成8年5月27日	92,400,000	4,544,289	67,231,626	25,168,374	年 3.40%	令和8年3月25日
H 8	公営企業金融公庫	平成9年3月28日	258,700,000	13,511,568	200,589,982	58,110,018	年 2.90%	令和7年3月20日
H 8	簡易生命保険	平成9年3月31日	546,500,000	25,316,885	378,883,501	167,616,499	年 2.80%	令和9年3月31日
H 8	資金運用部	平成9年5月26日	132,600,000	6,087,063	92,582,702	40,017,298	年 2.60%	令和9年3月25日
H 8	公営企業金融公庫	平成9年5月30日	122,700,000	6,317,535	95,699,064	27,000,936	年 2.65%	令和7年3月20日
H 8	公営企業金融公庫	平成9年5月30日	62,400,000	3,212,829	48,668,473	13,731,527	年 2.65%	令和7年3月20日
H 9	公営企業金融公庫	平成9年7月30日	101,100,000	5,280,323	78,390,595	22,709,405	年 2.90%	令和7年3月20日
H 9	簡易生命保険	平成9年7月31日	443,000,000	20,522,196	307,127,888	135,872,112	年 2.80%	令和9年3月31日
H 9	資金運用部	平成10年5月25日	184,700,000	8,077,518	123,423,934	61,276,066	年 2.00%	令和10年3月25日
H 9	簡易生命保険	平成10年5月28日	201,800,000	8,825,355	134,850,837	66,949,163	年 2.00%	令和10年3月31日
H 9	公営企業金融公庫	平成10年5月28日	107,700,000	5,257,291	79,701,202	27,998,798	年 2.10%	令和8年3月20日
H 9	公営企業金融公庫	平成10年5月28日	96,300,000	4,700,808	71,264,862	25,035,138	年 2.10%	令和8年3月20日
H 10	資金運用部	平成11年5月25日	360,900,000	15,332,859	228,428,364	132,471,636	年 1.70%	令和11年3月25日
H 10	公営企業金融公庫	平成11年5月28日	52,100,000	2,460,129	36,376,448	15,723,552	年 1.80%	令和9年3月20日
H 10	公営企業金融公庫	平成11年5月28日	189,000,000	8,924,460	131,960,631	57,039,369	年 1.80%	令和9年3月20日
H 11	公営企業金融公庫	平成12年3月30日	5,500,000	256,701	3,552,662	1,947,338	年 2.00%	令和10年3月20日
H 11	簡易生命保険	平成12年3月31日	106,100,000	4,459,036	61,711,516	44,388,484	年 2.00%	令和12年3月31日
H 11	資金運用部	平成12年5月26日	311,100,000	13,074,513	180,946,771	130,153,229	年 2.00%	令和12年3月25日
H 11	公営企業金融公庫	平成12年5月30日	12,100,000	564,744	7,815,857	4,284,143	年 2.00%	令和10年3月20日
H 11	公営企業金融公庫	平成12年5月30日	157,600,000	7,355,667	101,799,896	55,800,104	年 2.00%	令和10年3月20日
H 12	簡易生命保険	平成12年10月30日	61,400,000	2,558,546	34,232,302	27,167,698	年 2.10%	令和12年9月30日
H 12	公営企業金融公庫	平成12年10月30日	23,600,000	1,093,394	14,629,166	8,970,834	年 2.10%	令和10年9月20日
H 12	資金運用部	平成13年5月25日	104,500,000	4,287,010	57,653,708	46,846,292	年 1.60%	令和13年3月25日

企業債明細書

(単位:円)

発行年度	種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期
				当年度償還高	償還高累計			
H 12	公営企業金融公庫	平成13年5月30日	18,400,000	836,394	11,173,788	7,226,212	年1.70%	令和11年3月20日
H 12	公営企業金融公庫	平成13年5月30日	63,800,000	2,900,105	38,743,898	25,056,102	年1.70%	令和11年3月20日
H 13	公営企業金融公庫	平成14年3月28日	79,400,000	3,568,888	43,509,477	35,890,523	年2.20%	令和12年3月20日
H 13	簡易生命保険	平成14年3月29日	176,700,000	7,213,696	90,614,227	86,085,773	年2.20%	令和13年9月30日
H 13	財政融資資金	平成14年5月27日	78,400,000	3,166,154	38,835,312	39,564,688	年2.10%	令和14年3月25日
H 13	公営企業金融公庫	平成14年5月30日	4,500,000	201,834	2,490,804	2,009,196	年2.00%	令和12年3月20日
H 13	公営企業金融公庫	平成14年5月30日	41,600,000	1,865,837	23,026,101	18,573,899	年2.00%	令和12年3月20日
H 14	簡易生命保険	平成14年11月29日	405,000,000	16,216,607	197,371,494	207,628,506	年1.70%	令和14年9月30日
H 14	公営企業金融公庫	平成14年11月29日	12,200,000	540,662	6,580,361	5,619,639	年1.70%	令和12年9月20日
H 14	財政融資資金	平成15年5月26日	19,000,000	758,409	9,347,439	9,652,561	年0.90%	令和15年3月25日
H 14	財政融資資金	平成15年5月26日	66,300,000	2,646,448	32,617,642	33,682,358	年0.90%	令和15年3月25日
H 14	公営企業金融公庫	平成15年5月29日	20,600,000	902,130	11,118,809	9,481,191	年0.90%	令和13年3月20日
H 14	公営企業金融公庫	平成15年5月29日	71,800,000	3,144,317	38,753,908	33,046,092	年0.90%	令和13年3月20日
H 14	簡易生命保険	平成15年5月30日	263,300,000	10,509,952	129,535,821	133,764,179	年0.90%	令和15年3月31日
H 15	財政融資資金	平成16年5月27日	59,200,000	2,292,939	24,592,511	34,607,489	年2.10%	令和16年3月25日
H 15	公営企業金融公庫	平成16年5月28日	69,800,000	3,005,840	32,238,612	37,561,388	年2.10%	令和14年3月20日
H 15	簡易生命保険	平成16年5月31日	14,600,000	565,488	6,065,045	8,534,955	年2.10%	令和16年3月31日
H 16	財政融資資金	平成17年5月27日	192,000,000	7,304,879	72,887,256	119,112,744	年2.00%	令和17年3月25日
H 16	公営企業金融公庫	平成17年5月27日	275,300,000	11,653,448	116,831,545	158,468,455	年1.90%	令和15年3月20日
H 16	簡易生命保険	平成17年5月30日	27,200,000	1,034,858	10,325,694	16,874,306	年2.00%	令和17年3月31日
H 16	市中銀行等	平成17年5月31日	368,900,000	23,508,720	269,672,555	99,227,445	年2.15%	令和7年3月31日
H 17	財政融資資金	平成18年5月26日	245,800,000	9,056,435	81,884,327	163,915,673	年2.30%	令和18年3月25日
H 17	簡易生命保険	平成18年5月30日	22,900,000	843,744	7,628,768	15,271,232	年2.30%	令和18年3月31日
H 17	公営企業金融公庫	平成18年5月30日	10,400,000	427,029	3,861,005	6,538,995	年2.30%	令和16年3月20日
H 17	公営企業金融公庫	平成18年5月30日	255,000,000	10,470,405	94,668,825	160,331,175	年2.30%	令和16年3月20日
H 17	市中銀行等	平成18年5月30日	404,700,000	25,579,069	265,989,407	138,710,593	年2.70%	令和8年3月31日
H 18	財政融資資金	平成19年5月28日	151,700,000	5,518,720	45,753,247	105,946,753	年2.10%	令和19年3月25日
H 18	公営企業金融公庫	平成19年5月30日	5,200,000	210,328	1,743,730	3,456,270	年2.10%	令和17年3月20日
H 18	公営企業金融公庫	平成19年5月30日	178,500,000	7,219,893	59,856,916	118,643,084	年2.10%	令和17年3月20日
H 18	京都中央信用金庫	平成19年5月30日	422,500,000	25,890,338	253,489,797	169,010,203	年2.40%	令和9年3月31日
H 19	公営企業金融公庫	平成20年2月29日	53,800,000	2,153,469	16,947,186	36,852,814	年2.10%	令和17年9月20日
H 19	簡易生命保険	平成20年2月29日	108,500,000	3,906,126	30,740,100	77,759,900	年2.10%	令和19年9月30日
H 19	財政融資資金	平成20年5月27日	107,600,000	3,810,382	28,271,316	79,328,684	年2.20%	令和20年3月25日
H 19	公営企業金融公庫	平成20年5月29日	95,500,000	3,764,453	27,930,547	67,569,453	年2.20%	令和18年3月20日
H 19	公営企業金融公庫	平成20年5月29日	115,800,000	4,564,646	33,867,615	81,932,385	年2.20%	令和18年3月20日
H 19	市中銀行等	平成20年5月30日	401,600,000	24,039,347	215,512,582	186,087,418	年2.50%	令和10年3月31日
H 20	財政融資資金	平成21年3月25日	216,800,000	7,670,312	50,767,252	166,032,748	年1.90%	令和21年3月1日
H 20	財政融資資金	平成21年5月26日	79,700,000	2,780,775	18,298,900	61,401,100	年2.10%	令和21年3月25日
H 20	地方公共団体金融機構	平成21年5月28日	64,700,000	2,509,872	16,516,220	48,183,780	年2.10%	令和19年3月20日
H 20	地方公共団体金融機構	平成21年5月28日	7,600,000	294,822	1,940,081	5,659,919	年2.10%	令和19年3月20日
H 20	地方公共団体金融機構	平成21年5月28日	8,200,000	318,098	2,093,244	6,106,756	年2.10%	令和19年3月20日
H 20	地方公共団体金融機構	平成21年5月28日	63,100,000	2,447,804	16,107,782	46,992,218	年2.10%	令和19年3月20日
H 20	市中銀行等	平成21年5月28日	413,300,000	24,166,330	199,209,203	214,090,797	年2.25%	令和11年3月31日
H 21	財政融資資金	平成22年5月26日	164,200,000	5,655,503	32,304,751	131,895,249	年2.00%	令和22年3月25日
H 21	地方公共団体金融機構	平成22年5月28日	45,900,000	1,755,703	10,028,736	35,871,264	年2.00%	令和20年3月20日
H 21	地方公共団体金融機構	平成22年5月28日	166,900,000	6,384,027	36,466,146	130,433,854	年2.00%	令和20年3月20日
H 21	地方公共団体金融機構	平成22年5月28日	81,800,000	2,817,419	16,093,354	65,706,646	年2.00%	令和22年3月20日

企業債明細書

(単位:円)

発行年度	種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期
				当年度償還高	償還高累計			
H 21	市中銀行等	平成22年5月28日	428,200,000	24,589,304	183,917,166	244,282,834	年 1.96%	令和12年3月31日
H 22	財政融資資金	平成23年5月26日	166,000,000	5,705,446	27,531,787	138,468,213	年 1.80%	令和23年3月25日
H 22	地方公共団体金融機構	平成23年5月30日	61,700,000	2,120,639	10,233,201	51,466,799	年 1.80%	令和23年3月20日
H 22	地方公共団体金融機構	平成23年5月30日	47,300,000	1,625,709	7,844,901	39,455,099	年 1.80%	令和23年3月20日
H 22	市中銀行等	平成23年5月30日	372,800,000	21,101,423	140,272,379	232,527,621	年 1.75%	令和13年3月31日
H 23	地方公共団体金融機構	平成24年5月30日	20,300,000	698,880	2,729,920	17,570,080	年 1.60%	令和24年3月20日
H 23	地方公共団体金融機構	平成24年5月30日	134,900,000	4,644,281	18,141,191	116,758,809	年 1.60%	令和24年3月20日
H 23	地方公共団体金融機構	平成24年5月30日	358,800,000	20,326,842	118,391,877	240,408,123	年 1.20%	令和14年3月20日
H 24	財政融資資金	平成25年5月28日	86,800,000	3,004,656	8,889,661	77,910,339	年 1.40%	令和25年3月25日
H 24	地方公共団体金融機構	平成25年5月30日	3,400,000	117,694	348,212	3,051,788	年 1.40%	令和25年3月20日
H 24	地方公共団体金融機構	平成25年5月30日	342,700,000	19,347,206	94,834,689	247,865,311	年 1.00%	令和15年3月20日
H 25	財政融資資金	平成26年5月27日	95,200,000	3,249,773	6,454,523	88,745,477	年 1.40%	令和26年3月25日
H 25	地方公共団体金融機構	平成26年5月29日	24,000,000	819,271	1,627,191	22,372,809	年 1.40%	令和26年3月20日
H 25	地方公共団体金融機構	平成26年5月29日	331,900,000	18,551,511	73,108,538	258,791,462	年 1.00%	令和16年3月20日
H 26	地方公共団体金融機構	平成27年5月28日	30,000,000	1,035,654	1,035,654	28,964,346	年 1.20%	令和27年3月20日
H 26	地方公共団体金融機構	平成27年5月28日	21,900,000	756,027	756,027	21,143,973	年 1.20%	令和27年3月20日
H 26	地方公共団体金融機構	平成27年5月28日	134,000,000	4,625,920	4,625,920	129,374,080	年 1.20%	令和27年3月20日
H 26	市中銀行等	平成27年5月28日	337,600,000	19,032,268	56,700,138	280,899,862	年 0.70%	令和17年3月31日
H 27	地方公共団体金融機構	平成28年5月30日	30,000,000	0	0	30,000,000	年 0.20%	令和28年3月20日
H 27	市中銀行等	平成28年5月30日	261,300,000	0	0	261,300,000	年 0.70%	令和28年3月31日
H 27	地方公共団体金融機構	平成28年5月30日	345,300,000	20,169,872	40,319,590	304,980,410	年 0.10%	令和18年3月20日
H 27	市中銀行等	平成28年5月30日	1,000,000	124,624	373,127	626,873	年 0.20%	令和8年3月31日
H 28	地方公共団体金融機構	平成29年5月30日	377,700,000	0	0	377,700,000	年 0.60%	令和29年3月20日
H 28	市中銀行等	平成29年5月30日	317,700,000	18,096,789	18,096,789	299,603,211	年 0.40%	令和19年3月31日
H 28	市中銀行等	平成29年5月30日	900,000	111,798	223,316	676,684	年 0.25%	令和9年3月31日
H 29	地方公共団体金融機構	平成30年5月30日	601,100,000	0	0	601,100,000	年 0.50%	令和30年3月20日
H 29	市中銀行等	平成30年5月30日	262,000,000	0	0	262,000,000	年 0.36%	令和20年3月31日
H 29	市中銀行等	平成30年5月30日	10,500,000	1,300,595	1,300,595	9,199,405	年 0.26%	令和10年3月31日
H 30	地方公共団体金融機構	令和1年5月27日	812,000,000	0	0	812,000,000	年 0.40%	令和31年3月20日
H 30	市中銀行等	令和1年5月30日	216,100,000	0	0	216,100,000	年 0.32%	令和21年3月31日
H 30	地方公共団体金融機構	令和1年5月30日	20,300,000	0	0	20,300,000	年 0.40%	令和31年3月20日
H 30	市中銀行等	令和1年5月30日	17,000,000	0	0	17,000,000	年 0.25%	令和11年3月31日
R 元	地方公共団体金融機構	令和2年3月26日	786,800,000	0	0	786,800,000	年 0.30%	令和32年3月20日
R 元	地方公共団体金融機構	令和2年3月26日	171,200,000	0	0	171,200,000	年 0.30%	令和22年3月20日
R 元	市中銀行等	令和2年3月26日	15,100,000	0	0	15,100,000	年 0.30%	令和12年3月31日
*** 合計 ***			22,546,300,000	988,550,501	10,917,161,021	11,629,138,979 (11,629,138,979)		

※ () 内は償却原価法適用後の未償還残高の合計の内書きである。令和元年度分については見込額で計上。令和2年度新規借入分は含まない。

企 業 債 総 括 表

借入先別

借 入 先	借入総額（千円）	構成比（％）	未償還残高（円）
財務省財政融資資金	3,842,000	17.1	1,765,981,171
地方公共団体金融機構	8,893,800	39.4	5,827,011,041
旧郵政公社資金(簡易生命保険)	5,559,300	24.7	1,389,703,821
市中銀行等	4,251,200	18.8	2,646,442,946
合 計	22,546,300	100.0	11,629,138,979

事業別

事 業 名	借入総額（千円）	構成比（％）	未償還残高（円）
公共下水道事業	9,190,100	40.7	2,685,477,122
汚水事業	5,801,100	25.7	826,217,597
雨水事業	3,389,000	15.0	1,859,259,525
流域下水道負担事業	7,816,400	34.7	5,335,273,605
汚水事業	1,825,400	8.1	826,856,337
雨水事業	5,991,000	26.6	4,508,417,268
資本費平準化債	5,495,300	24.4	3,565,785,290
汚水事業	4,523,800	20.1	2,931,484,497
雨水事業	971,500	4.3	634,300,793
公営企業会計適用債	44,500	0.2	42,602,962
合 計	22,546,300	100.0	11,629,138,979
※ 汚水事業	12,194,800	54.1	4,627,161,393
雨水事業	10,351,500	45.9	7,001,977,586

※公営企業会計適用債は汚水事業に含む。